

# 一般質問

## 投資を最大限に活かすために



東近江市民クラブ 西澤 由男



11月から診療が始まった新・長峰診療所

**問** 学校教育の現状と課題解決について、

①学力向上プロジェクトの研究成果を広く共有するべきでは。

②授業を理解し

**問** 学校給食において、牛乳を含む残食が多い。食育の効果が現れないのでは。

**答** 栄養士を中心に献立を工夫し、成長期における望ましい食生活の習慣形成の重要性を、より一層啓発していきます。

**問** 今後、地方において人口減少と少子高齢社会が到来する。若者が集落に定着するための施策を今後の計画に盛り込む考えは。

**答** 若者が当市に住み続けるためには、安心して就労や結婚、子育てができる環境づくりはもちろん、多くの人が集い、買い物や娯楽を楽しめるにぎわいのある中心市街地整備が必要と考えます。農業集落においては、特色ある特産品の創出や流通販路の拡大、農地の集約化など、儲かる農業を目指した取り組みを通して、後継者の確保育成に努めるとともに、地域においても生活習慣の簡素化や負担軽減など、官民一体となった取り組みが必要と考えています。これまで若者の定住に向けて、医療費の無料化

**問** 27年度から地区活動に関する各種補助金を統合し、まちづくり総合交付金が創設されるが、①交付金算定にこれまでの活動の継続も含め、実績をどう評価するのか。②まち協を構成する団体の補助金も統合するのか。③役員報酬への考えは。④市の人的支援の組織体制は現状で良いのか。⑤活動を支える人材発掘への支援は。

**答** ①新たな交付金は、まちづくり協議会交付金、地域活動支援補助金、自治連地区運営補助金お

よび地域活性化事業補助金の総額を算定し、使途の自由度を高め、より効果的・効率的に活用していただける制度として創設します。

まち協は、地域の課題解決や個性あるまちづくりに取り組まれ、実績を挙げられたと評価していますが、事業内容は多様であり、成果の優劣はつけ難いと考えています。

②各種団体の補助金は交付金に加えません。

③役員報酬は地区の合意が得られれば、一定の対価が支払われるのは問題無いと考えています。

④市の人的支援体制は、行政との連絡調整が煩雑な事から、担当窓口の整理・統合が課題と認識しており、また、地域活動を促進する地域担当職員制度の導入も検討します。

⑤人材発掘が大きな課題となっており、退職者などで事務処理能力や組織運営能力を持った方や市職員OBの発掘、起用を検討したいと考えています。

**問** 長峰団地に待望の市立診療所ができたが、①施設と診療時間などをより地域に周知する看板の設置などの工夫が必要では。

②充実した診療のために、レントゲン撮影装置の導入が必要では。

③予防医療推進のためにも、健康教室のさらなる周知が必要では。

④隣接することも家跡地に、リハビリセンター等の医療施設集積を望む

声があるが計画は。

**答** ①現行の案内看板は簡易なものです。今後、診療日を増やす計画もあることから、より充実したものを設置することを検討しています。

②今後の患者数の増加による必要性などを見極めて判断します。

③蒲生医療センターだよりで翌月分を掲載し、周知を図ります。

④今後の診療所の運用状況にもよりますが、現時点では蒲生医療センターの利用を勧めています。

づらい児童、生徒のための施策は。

③支援学級教員の技能向上など、教員の育成は。

**答** ①12月25日の教育研究発表大会で報告し、研究紀要に授業案を掲載するなど、全教職員との共有を図ります。

②電子黒板等ICT機器の活用でわかりやすい授業を進め、話し合い活動などで表現力や活用力を高めます。

中学校区の教員が就学前から義務教育終了まで連携して学習支援をしています。

③発達支援セミナー等の受講や、大学の特別支援教育専攻科への派遣制度も活用しています。

の拡大や待機児童対策、創業支援や就労支援などに取り組んできました。

11月末には政策推進戦略本部を設置し、全庁一丸となって人口減少や地域課題の解決に取り組む体制の整備を行いました。

**問** 27年度から地区活動に関する各種補助金を統合し、まちづくり総合交付金が創設されるが、

の拡大や待機児童対策、創業支援や就労支援などに取り組んできました。

11月末には政策推進戦略本部を設置し、全庁一丸となって人口減少や地域課題の解決に取り組む体制の整備を行いました。

**問** 27年度から地区活動に関する各種補助金を統合し、まちづくり総合交付金が創設されるが、

の拡大や待機児童対策、創業支援や就労支援などに取り組んできました。

11月末には政策推進戦略本部を設置し、全庁一丸となって人口減少や地域課題の解決に取り組む体制の整備を行いました。

**問** 27年度から地区活動に関する各種補助金を統合し、まちづくり総合交付金が創設されるが、

## 人口減少対策待ったなし



東近江市民クラブ 周防 清一

**問** 今後、地方において人口減少と少子高齢社会が到来する。若者が集落に定着するための施策を今後の計画に盛り込む考えは。

**答** 若者が当市に住み続けるためには、安心して就労や結婚、子育てができる環境づくりはもちろん、多くの人が集い、買い物や娯楽を楽しめるにぎわいのある中心市街地整備が必要と考えます。農業集落においては、特色ある特産品の創出や流通販路の拡大、農地の集約化など、儲かる農業を目指した取り組みを通して、後継者の確保育成に努めるとともに、地域においても生活習慣の簡素化や負担軽減など、官民一体となった取り組みが必要と考えています。これまで若者の定住に向けて、医療費の無料化

**問** 27年度から地区活動に関する各種補助金を統合し、まちづくり総合交付金が創設されるが、

の拡大や待機児童対策、創業支援や就労支援などに取り組んできました。

11月末には政策推進戦略本部を設置し、全庁一丸となって人口減少や地域課題の解決に取り組む体制の整備を行いました。

**問** 27年度から地区活動に関する各種補助金を統合し、まちづくり総合交付金が創設されるが、